

パー券 企業献金の「抜け道」

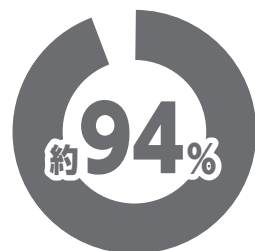
全面禁止問われる自民

政治資金パーティーは、政治家個人・派閥に対して禁じられている企業・団体献金の「抜け道」になっています。90年代、金権腐敗事件が相次ぐなか、94年、政権と自民党の合意で政党助成金をつくることと引き換えに、5年後に政治家個人への企業・団体献金禁止を「合意」。しかしパーティー券購入は容認という「抜け道」をつくりました。

野党はそろって今国会で企業・団体献金の禁止を求め、公明党も「禁止の方向」。田村氏は「問われているのは自民党だ」「『抜け道』をふさぐ企業・団体献金の全面禁止を決断すべきだ」と迫りました。岸田首相は、「企業の献金は重要だ」と拒否しました。

岸田首相の資金管理団体の収入とパーティー収入の割合(2018～22年)

収入合計
約7億56万円



収入額は前年からの繰越額を除いた金額

岸田首相
パー券収入 6.6 億円

岸田首相の政治団体の収入の94%はパーティー券収入で、約6億6千万円にのぼります。

「廃止しなきゃおかしい」河野元総裁

94年の合意の一方の当事者・自民党総裁だった河野洋平氏は「公費助成が実現したら企業献金は廃止しなきゃ絶対おかしい」と述べています。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員 新 たつみよし



党本部常任委員 新 堀川あきこ
(京都2区重複)



衆議院議員2期前 清水ただし
(大阪4区重複)



党本部常任委員 新 こむら 潤
(兵庫8区重複)

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

裏金事件

企業献金が政治ゆがめる

暮らし破壊と根は一つ

消費税増税、賃金低迷…

自民党派閥の裏金事件と、消費税増税や賃金の低迷など暮らしの問題との根はひとつ。日本共産党の田村智子委員長は、参院予算委員会(5日)で岸田首相にただしました。

参院予算委で 田村委員長

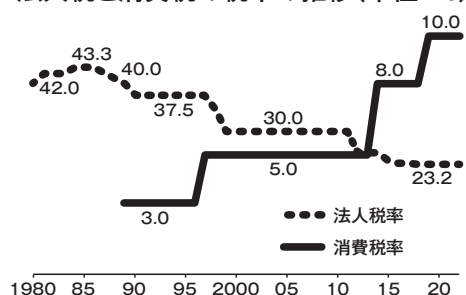
田村氏は、企業・団体献金に依存する自民党のもとで、政治がゆがめられてきたことを告発しました。

自民党は財界要求に忠実にこたえてきました。経団連が最優先で求めてき

たのが、法人税率の引き下げと消費税増税(グラフ)。大企業の利益と内部留保は増大する一方、消費税増税で実質賃金は落ち込み、日本の経済は停滞しています。

与党の税制大綱(昨年12月発表)も法人税率引き下げが“効果なかった”と指摘。岸田首相も

法人税と消費税の税率の推移(単位:%)



それを認めたものの、田村氏が求めた、大企業の利益優先の政治からの転換は拒否しました。

田村氏は岸田首相に、政治資金パーティー券購入を含む企業・団体献金の全面禁止を強く迫りました。【左の面に続く】

日本共産党



質問する田村智子委員長=5日、参院予算委

近畿民報

2024年3月No.2(第592号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

経済秘密 保護法案

モノ言えぬ社会の危険

国家が民間人を「適正評価」

岸田政権が漏えいに罰則を科す国家機密の範囲を経済安全保障に関わる情報にも広げる「重要経済安保情報保護法案」（経済秘密保護法案）を国会に提出しました（2月27日）。軍事や外交などの分野で情報の秘匿を目的にした「特定秘密保護法」の経済安保版です。

秘密の範囲はいくらでも広がる

秘密の範囲が大幅に膨らみ、「モノ言えぬ社会」づくりを一層すすめようとする重大な法案です。

どんな情報が秘密か、規定は抽象的で具体的な基準は示されていません。指定するのは首相や閣僚などで、恣意的な判断でいくらでも範囲を広げることができます。

一方、政府は外国政府のほか、基準を満たした企業や研究機関に重要経済情報を提供できます。その場合、これに従事する人（労働者や大学の研究者など民間人）は国から適正評価を受け、情報漏えいの恐れがない



と認定されることが必要です。「政治上その他の主義主張」も調査の対象。事実上の思想調査です。

情報を漏えいした場合、最高5年の拘禁刑（懲役と禁固を一本化）が科されます。

自民・世耕 前参院幹事長

有権者に高級洋菓子

「赤旗」日曜版スクープ 公選法違反疑惑



世耕弘成氏

自民党の世耕弘成・前参院幹事長（和歌山選挙区）が2023年、選挙区内の有権者に高級洋菓子を渡していた疑いを「しんぶん赤旗」日曜版（3月10・17日合併号）が報じています。

公職選挙法は、政治家による選挙区内の人への金銭や物品の提供を禁じています。世耕氏は、21～22年にかけて問題の洋菓子を派閥

の政治資金パーティーでキックバック（還流）させた裏金で大量購入しています。洋菓子の提供を受けていたのは、和歌山市で木材加工などを行うA社の取締役。自身のブログ（昨年11月30日付）に、都内の高級ホテルで世耕氏と会食した際クッキーをもらった、と記載。「クッキー缶を片手に」立ち寄った銀座のクラブで「ヒーロー」になったとしています。

日本共産党

建設界の ノーベル賞 山本理顕氏

「カジノのための万博」批判

建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞を今年度受賞した山本理顕さん（78）はTBSの「NEWS 23」（6日放送）で大阪・関西万博について発言。「あれほどひどい計画は建築家から見たらありえない。

日常生活を阻害するような施設がカジノ。社会貢献をすることを前提にしている博覧会に対してカジノのために万博になっている」と述べました。

同万博は、震災被災者をよそに350億円＝仮設住宅4000戸相当の木造大屋根や「2億円トイレ」などが問題になっています。



万博会場の「大屋根」